

Information Processing

統計の科学性

海野 八 尋

政府関係機関の発行する統計はいろいろな意味で貴重である。その作成にあたっては関係職員の膨大な労働が投下され、調査を最前線で受持つ協力者（例えば家計調査のためには月八千世帯あまりが協力する）が煩わしい仕事を引受け、統計情報の処理のための機器と理論・技術が駆使される。しかし、にもかかわらず我が国の統計行政への私の不満は多い。欲しい統計が作られない、公表されない等。不満の一つに統計がしばしば政治的利害で加工されるあるいは誤って利用されるということがあつた。これらは日本に限らない。東西、南北あちこちで見られる。統計が科学的・政策的分析の基礎資料となるにはそれが統計科学的により高度に処理されることと、政治的（党派的）利害から独立することが必要である。

こんな例がある。手頃な便利さで定評のある日銀統計局発行の『国際比較統計』1985年版の財政の項、個人と法人の直接税・社会保障負担比率の数値が(1)のようになっている。

(1) 租税および税外負担

	年	個人 直接税・ 税外負担 個人所得	法人 直接税・ 税外負担 法人所得
		%	%
① 日 本	1975	12.2	45.1
	1976	12.3	36.7
	1977	12.9	37.3
	1978	12.7	34.1
	1979	14.0	33.8
	1980	14.4	36.8
	1981	15.3	40.7
	1982	15.6	40.5

(2)

	年	個人 直接税・ 税外負担 個人所得	法人 直接税・ 税外負担 法人所得
		%	%
① 日 本	1976	8.8	74.7
	1977	9.2	74.8
	1978	8.8	66.1
	1979	10.2	67.7
	1980	10.5	71.7
	1981	11.1	78.8
	1982	11.3	78.0
	1983	11.6	80.6

これが86年版になると(2)のように一変する。個人と法人の負担率が同じ82年度であるのに、15.6%、40.5%から11.3%、78.0%に変わっている。これは実は負担率の計算方法

が86年版から変更されたためである。計算方法をかえただけで企業の負担率が倍増した。しかし、法人の対所得負担率が本当に80%ということになると、最終利潤と投資分が小さすぎて企業の成長が難しいのではないかと考えられる。しかもこの数字は「病める」アメリカ、イギリスよりもはるかに高い（両国とも60～70%）。

この数字の大きな違いは次の様な計算方法の変更で生じた。法人負担の概念は政府の直接税・社会保障収入から個人の家計の税・社会保障負担を引いたものとなっている。改定で従来は個人の所得に加算されていた社会保障給付分を所得には含めるが負担からは差引くことになった。つまり、分母には加え、分子からは差引いたのである。これは個人の実質負担は拠出から受取を引いたものという考えによるのだろう。従来のやり方は給付は分母に入れるが、負担（分子）は給付を差引いての純額ではなく、相殺前の総額を当てている。これは家計の常識に近い。受給分は分子

から差引かないが分母に入れることで負担率を出している。もちろん受給分を所得、負担の両方から外す（分母・分子に共に含めない）という考え方もある。どれが最適かは議論する必要がある。

しかし、86年度の数値加工法の改定は重大な問題を持つ。

先に述べた法人所得の計算方法からわかる通り、実は改定はこの個人の負担から差引いた個人の社会保障受給分を法人の負担としたのである。これは妥当ではない。次のような例

で説明しよう。いま法人と個人がそれぞれ10兆円の所得をあげたとしよう。このうち法人、個人が共に5兆円づつ税・社会保障基金を負担したとする。個人にはこのうち1兆円が社会保障として支給される。この場合、元の計算方法では個人、負担率は $5/(10+1)=45.45\%$ 、法人は50%である。それが新しい方法でやると個人は $(5-1)/(10+1)=36.36\%$ 、法人は $(5+1)/10=60\%$ となる。問題は法人が個人への給付分1兆円を負担していないにも拘わらず、負担したことになっていることである。これは負担の概念を表わす数値としては妥当ではない。この間違いは個人が負担しないものは法人が負担としたためである。これは次の例を見ればすぐわかる。いま、個人への給付が5兆円としよう。個人は出したものを全部取返すのである。この場合分子が0となり、個人の負担率は0、法人の負担率は100%となる。しかし法人の所得は10兆円であり、税・社会保障負担はもとも

と5兆円である。だから概念としての法人負担率は相変わらず50%の筈だ。それがどうして100%の負担になるのか。負担率の概念が元の計算方式の場合と改定後ではまるで違ってしまった。前の負担率は所得に対する負担であるが、後のものは税・社会保障負担の個人・法人の実質負担割合である（実質としたのは形式的には受給前の負担割合は個人、法人共に50%であるから）。異なる概念を同じ項目・用語で示すのは間違いである。まして我が国法人は所得・費用の評価においては税法上の保護を欧米諸国より多く受け、さらに土地購入という形での所得の人為的削減も認められている。原資料が各国国民経済計算とはいえ、統計とはそうした制約の中で作られたものであることを忘れてはならない。この計算方法の改定が法人負担の軽減、個人負担の増加を正当化する論拠に用いられなかったかどうか不安が残る。

(金沢大学経済学部教授)

地域経済文献情報

- 安積 紀雄 愛知県における瀬戸市の都市機能の地位・性格とその問題点
(経営研年報[名女商短大] 1 23p)
- 安東誠一ほか4氏 国際化時代の都市の経済と自治<特集>
(都市問題 80-10 64p)
- 井内 尚樹 「都市型産業」論の課題と視点
(立命館経営学 28-2 40p)
- 石川 仁 常磐自動車道が沿線地域の経済・社会に及ぼした影響について
(道路交通経済 49 8p)
- 石田正子ほか2氏 揚子江デルタの投資環境
浙江省編
(調査月報[長銀] 256 87p)
- 和泉 雄三 戦後北海道港湾歴史の特色
(港湾経済研究 26 16p)
- 伊東 社 山梨県経済の高成長と製造業の構造変化
(法経論文集[山梨大] 36 9p)

- *伊藤 正昭 産業と地域の経済政策
(学文社 1989/10 295p)
- 井原 哲夫 地域経済の発展とその背景
(国民経済計算 83 16p)
- 今村昭夫、川原一明 大学立地と地域活性化
(九州経済調査月報 43-10 8p)
- 井村 博宣 那賀川平野におけるアユ養殖地域の分化とその要因
(地理学評論 62-9 21p)
- 上野 健一 高齢就業者の産業構成からみた中国地方都市のタイプ
(経済論集[大東文化大] 48 19p)
- 上原 信博 地域開発・地域経済のありかた
(法経研究[静岡大] 38-3/4 25p)
- 薄井 充裕 '89地方博ブームが残したもの
(エコノミスト 67-51 6p)
- 宇田 正 South-West地域開発の進展とin